

北海道岩宇・南後志地区沖における協議会（第1回）

○日時

令和6年7月29日（月）13時30分～15時30分

○場所

共和町生涯学習センター（WEB会議を併用）

○参加者（※はWEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省 資源エネルギー庁

新エネルギー課 風力事業推進室長

福岡 功慶

国土交通省 港湾局

海洋・環境課 海洋利用調査センター所長

佐渡 英樹

農林水産省 水産庁

資源管理部 管理調整課 計画官

森田 浩史 ※

北海道 経済部

ゼロカーボン推進局 風力担当局長

西岡 孝一郎

寿都町 町長

片岡 春雄

蘭越町 町長

金 秀行

共和町 町長（代理出席：副町長）

廣谷 隆暢

岩内町 町長

木村 清彦

泊村 村長

高橋 鉄徳

神恵内村 村長

高橋 昌幸

北海道漁業環境保全対策本部 事務局長

上村 俊彦

古宇郡漁業協同組合 代表理事組合長

池守 力

岩内郡漁業協同組合 代表理事組合長

太田 誠

寿都町漁業協同組合 代表理事組合長

阿部 登

北海道電力株式会社

原子力事業統括部 執行役員原子力部長

金田 創太郎

東京大学 名誉教授

荒川 忠一

北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター
センター長・教授

宮下 和士

北海道科学大学 名誉教授

白石 悟 ※

東邦大学 准教授

竹内 彩乃 ※

北海道大学 大学院農学研究院 講師

松島 肇

(オブザーバー)

環境省 大臣官房

環境影響評価課 環境影響審査室 室長補佐 鈴木 祐介 ※

国土交通省気象庁

大気海洋部 観測整備計画課 調査官 酒匂 啓司 ※

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部

中央水産試験場 資源管理部長 美坂 正

さけます・内水面水産試験場 研究主幹 下田 和孝 ※

公益財団法人 海洋生物環境研究所

中央研究所 海洋生物グループ 主幹研究員 島 隆夫 ※

一般社団法人 日本海さけ・ます増殖事業協会

業務課長 安藤 雅規 ※

○議題

(1) 本協議会の運営について

- 経済産業省（事務局）より資料3（協議会運営規程（案））を説明。
- 構成員による推挙により、座長を東京大学荒川構成員、座長からの指名により、副座長を北海道大学宮下構成員と選任された。
- 協議会運営規程について、案の通り承認された。

(2) 説明・意見交換

- 経済産業省・国土交通省（事務局）より、資料4（第1回北海道岩宇・南後志地区沖における協議会）、資料5（北海道岩宇・南後志地区沖区域の概要図）について説明。

古宇郡漁業協同組合

- 資料5の、泊発電所を中心とした「風車を設置しない範囲」について、現段階で範囲は決まっていないのか。

北海道（事務局）

- 皆様の意見も伺いながら決めていきたいと考えている。

東京大学（座長）

- 資料５の２頁の有望区域の吹き出しについて、文字が途中で途切れているため訂正いただきたい。

経済産業省（事務局）

- 承知した。

寿都町

- 寿都町において、洋上風力発電の導入推進については、再生可能エネルギーの更なる導入により、地域の脱炭素化に向けた取組みを加速化するきっかけとなることに加え、新たな海洋産業ができることによって、町の主要産業である漁業振興や新たな街づくりに向けて大きな期待を寄せている。
- また、岩宇・南後志地区沖の洋上風力発電の導入に向けて、国と地域が協力して導入を進めるセントラル方式の重要性を、地域の共通認識として議論を積み重ねてきた。事業者の公募後にいずれの事業者が選定されても、スムーズな事業が行えるよう協力していきたい。
- 岩宇・南後志地区全体として、関係する３漁協及び６町村でこれまで議論を重ねてきた中での共通理解がなされたことについて、地域を代表して述べる。
- 地域や漁業との共生策については、可能な限り幅広くかつ公平に地域内で享受できることが重要。
- 地域共生基金について、洋上風力発電は海域で行われる事業であり、海域での先行利用者である漁業者の理解と、この海域での継続した漁業経営が地域として最も重要なことであるとの考えから、この海域内の３漁協に対し均等な配分になるように配慮していただきたい。
- 固定資産税については、海域に面した６町村で足並みを揃えて取り組んできたことから、６町村に均等に配分していただきたい。
- 漁業影響調査については、洋上風力発電の導入に伴って、影響を心配する漁業者もいることから、必ず実施していただきたい。また、漁業者と地域が豊かになる共存共栄の洋上風力のデザイン構築にも繋げる必要があることから、事業期間内において継続実施していただき、漁業者と情報共有していただきたい。
- また、寿都町としての意見を述べる。寿都町では、早くから町営の陸上風力発電事業を推進しており、今後これらの電力の地産地

消を行うことで、町内の脱炭素化に向けた取組みを検討している。洋上風力発電設備で発電された電力の地産地消について、その発展性・可能性に関しても地域と協議していただきながら検討を進めていただきたい。

蘭越町

- 今回、新たな地域のエネルギー供給源として、洋上風力発電の導入に向けた協議が始まったことについて、大きな期待をしている。
- 蘭越町は、農業を中心とした町であり、清流日本一に21回輝いている尻別川が町内を横断している。令和3年9月から大型の風力発電施設が稼働し、更には豊富な地熱エネルギーの資源量を有する有望な区域としての調査も行われているところであり、新エネルギービジョンを改定して、再生可能エネルギーを活用した脱炭素の街づくりを進めている。
- 水田、農地土壌、肥料、農業用機械から排出される温室効果ガスの対策として、水田の中干し、秋起こしを行うなど、農業の脱炭素の取組みが急務。洋上風力発電の電力を活用した脱炭素の取組みを、農業の分野においても取組んでいきたく、それに対する支援もお願いする。
- 洋上風力発電の導入に向けて、漁業者や住民の理解、不安の解消のため、十分な対話を通して、理解の醸成や合意形成が得られるよう、配慮いただきたい。
- 環境アセスメントについては、立地や環境影響などの洋上風力発電の特性を踏まえた最適なあり方を、関係町村、漁業者との連携のもとに検討をしていただきたい。調査にあたっては、騒音、鳥類、海生哺乳類、魚類、景観も含めた地域の特性に十分配慮いただきたい。
- 当地域における洋上風力発電の導入は、国が進めているカーボンニュートラル社会の実現に大きく寄与するもの。また、事業者と地域が長く共存共栄する仕組みを構築することで、産業振興、地域経済の活性化にも繋がっていくことにもなり、1日も早い促進区域の指定、洋上力発電の実現を期待。

岩内町

- 岩内町としても、他町村と同様に、洋上風力発電事業に対して大変期待をしている。岩内町は、日本海の沿岸の港町として、古くからニシン漁、スケトウダラ漁で栄えた町であり、港湾利用の観点で要望したい。
- 岩内港は北海道の西海岸中央に位置し、岩宇・南後志唯一の商業港・漁業基地として大変重要な役割を担っており、現在、北海道で唯一の特定地域振興重要港湾にも指定されている。現状、後志の北海道横断自動車道や北海道新幹線の工事に伴う建設資材の荷揚げなどで、利用が拡大している。岩内町総合振興計画の中で、岩内港の臨海部地域一体を、港ふれあい・観光物流拠点ゾーンと位置付け、物流、流通、漁業関連等の利用だけではなく、公園緑地や防災ヘリポートの設置、港湾隣接地には本年7月に海水浴場なども開設し、トータルな利用を目指している。
- 洋上風力発電事業を行う際、岩内港や地域の漁港を、建設基地港湾を補完する港としての利用や、稼働期間中のO&M港としての利用をお願いしたい。利用にあたって必要となる港湾施設の整備や改良に係る協議、既存利用者との利用調整など、幅広く関係者と丁寧に協議を行っていただき、信頼関係を構築した上での港湾利用をお願いする。また、岩内港や地域の漁港とその周辺海域は、漁船、貨物船、プレジャーボートなど多様な船舶が利用しており、港湾利用にあたっての安全確保を最優先事項としてお願いする。更に、工事に伴うアクセスルートとしての道路についても同様に安全確保を最優先にお願いする。
- 建設、運用の期間は長期となることが想定されるため、港湾の利活用は、地域の発展、活性化にとっても、大きな効果が認められることと大変期待している。街づくりの観点からも、港湾の多目的利用は、ハード、ソフト両面への協力や地域の発展、活性化に繋がる新しい港湾活用の創出も考えられ、大きな期待を寄せている。
- 海の恵みを大切に発展してきた岩宇・南後志地域の大切な港湾や漁港について、昔ながらの地域の暮らしに十分留意していただき、それを守りつつ、積極的な利用をお願いする。

共和町

- 共和町においても、洋上風力発電については、他町村と同様に大いに期待をしている。

- 共和町は、農業を基幹産業とする町で、稲作を中心に「らいでん」ブランドのスイカ、メロンを始め、スイートコーン、馬鈴薯、長ネギ等の農産物の産地。また、昨年度、出生率道内1位を記録し、子育て支援に手厚い町。観光振興においては、共和町出身の西村計雄氏の作品を展示する西村計雄記念美術館のほか、四季折々に姿を変える神仙沼等の観光資源が存在。洋上風力発電計画を推進することが、地域の更なる発展に寄与され、岩宇・南後志地区全体においても、多大な効果を発揮する事業として大いに期待をしている。
- 更には、令和9年に道の駅の開設、令和10年に義務教育学校開校に向けた整備を進めている。これらの大型事業の推進と合わせ、洋上風力発電施設の整備や発電施設の観光資源化による、関係人口の増加や農産物の更なる知名度向上を期待。商工業や観光業等の産業振興に関する当町への影響は、非常に有用であり、地域との共存共栄策を前向きに検討していただきたい。
- 洋上風力発電事業者の参入による、地場産品の地域内での消費拡大、地元事業者の活用、雇用機会の創出などによる商工業の活性化、洋上風力発電施設を観光資源としたエコツーリズムや地元の小中学生を対象とした社会科見学など環境学習の場としての教育分野での活用、広く洋上風力発電に係る人材の確保・育成を積極的に取組み、地域内で人を育て雇用する仕組みができるような環境の整備などについても期待している。
- 再生可能エネルギーに関する地域全体の意識向上は、国が推進するカーボンニュートラル社会の実現に大いに寄与するものであり、当地域での洋上風力発電が実現するよう願っている。

泊村

- 他町村と同様に、洋上風力発電が、地域にとって様々な面で振興が図られるよう、期待をしている。
- 泊村は、古くからニシンの千石場所として栄華を極め、また、道内最古の茅沼炭鉱もあり、漁業と石炭の村として発展をしてきた。また、道内唯一の原子力発電所を有するエネルギーの供給基地であり、現在は原子力規制委員会の新規制基準適合審査を受けており、停止中であるが、稼働時には道内の約4割の電力を供給する能力を有し、北海道の電源開発に大きく貢献している。洋上風力発電と密接に関連する水産とエネルギー供給の2つは、かつ

てのニシン漁、石炭から原子力という変遷を経てきた当村にとっては、歴史から見ても深く結びついている。再生可能エネルギーを推進するためには、それぞれの地域の自然特性にあったものを推進していくことが重要である。

- 岩宇・南後志地域は風況が良く、洋上風力を進める有望区域であることに加え、これまで原子力発電所の立地によって、国のエネルギー政策に協力してきたこと、風力・地熱の活用に積極的に取り組んでいることなど、地域としてエネルギーに関する理解が非常に高い。
- 洋上風力発電を実施する上では、漁業者の理解・協力なしには、一步も前に進まないものであり、3つの漁業協同組合と連携を深め、基幹産業である水産業の更なる振興、地域の振興・発展に大きく寄与することを期待する。
- 水産振興について、近年の気候変動は、基幹産業である水産業にも影響を及ぼし、海水温の上昇により、かつて獲れていた魚が獲れなくなるなど海も変化し、漁業経営は大変厳しい現状である。そのような中、当地域で現在実施している、カキやホタテ、ナマコ、ウニ、サーモン、今後計画されているウナギ等の養殖事業を持続可能な事業として進めていくためにも、選定事業者による、先端技術の導入、幅広いネットワークを活用したPR、担い手の確保対策等について、それぞれの地域の課題に対して協力・支援をお願いする。
- 地域と共生しながら、長期間事業推進を図っていくにあたっては、事業者が立地地域に寄添い、地域から信頼を得るために、事業者と地域が互いに顔が見える状況が重要である。地域の各種イベントやボランティア活動への参加や、地域の特産品等の情報発信を積極的に行っていただくことを検討いただきたい。

神恵内村

- 神恵内村は、他町村と同様、ニシンで栄えた村であり、大正9年に行われた第1回の国勢調査では4,357人の人口だったが、基幹産業の漁業が衰退していくとともに、人口減少はその一途をたどり、現在では741人であり、北海道では2番目に人口の少ない自治体となっている。
- 人口減少の対策として、交流人口や関係人口の創出・拡大を図る取り組みを推進すべきであると考えている。関係人口は、地域住民

との交流が、イノベーションや新たな価値を生み出し、内発的発展に繋がるほか、将来的な移住者の増加も期待される。洋上風力発電の導入は、計画、建設、運用、保守、解体撤去と、占用期間が30年あるが、その間に非常に多くの人々が関わる事業であると捉えており、その期間内において、地域内での雇用の創出はもちろんのこと、交流人口の増加に大いに期待を寄せている。可能な限り、関係者が地域内に居住できるような環境整備に配慮をし、地域内の人口減少対策に貢献していただけるように検討をお願いする。

- 地域交通について、当地域は、北海道中央バスが路線を運行しているが、今年の9月30日をもって、神恵内線が廃止されることとなっている。そのため、岩内町、共和町、泊村、神恵内村の4町村で、4町村の地域住民の移動手段を確保するため、10月1日から行政主導による代替バスを運行することとしているが、今後も人口減少等によって、代替バス事業の採算性の問題が解消される見込みは薄く、公共交通は更に経営が厳しくなるものと考えている。洋上風力発電の導入は、計画や建設を通して、数多くの先端技術が利用されるため、電力の地産地消、持続可能な地域公共交通の実現、脱炭素社会の実現に向けた取組みを一層推進していくためにも、公共交通においては、再エネ由来のEV、FCEV、グリーン水素、グリーンメタン等の導入が必要と考えている。地域公共交通の維持と活性化のために、洋上風力発電で導入される新しい技術等を活用した側面的な支援、地域内で発電した電力を活用して脱炭素社会に資する取組みを強く推進していけるよう、支援と協力をお願いする。

北海道漁業環境保全対策本部

- 道内他地区の協議会でも同様だが、本協議会については、促進区域指定ありきで進めるのではなく、漁業者が理解納得した上で、丁寧に進めていくことを要望する。
- 特に、漁業影響調査については、漁業者が納得する調査内容であることはもちろんのこと、調査・モニタリング期間等も他地区の事例と同様とするのではなく、当地域の状況に即した対応をお願いするとともに、公募占用指針にもその旨明記願いたい。

古宇郡漁業協同組合

- 古宇郡漁業協同組合からは、岩宇・南後志地区で漁業を営む3漁協で共通しての意見と当組合の概要について述べさせていただきます。
- 岩宇・南後志地区沖においては、漁業情勢、地球温暖化、海洋環境の変化、水産資源の減少などにより、主力となっているサケ、ホッケ、ブリ、イカなどの回遊魚において、大変厳しい漁業経営が続いている。そこで、3漁協では栽培漁業に取組み、ホタテ、カキ、ナマコなどの増養殖漁業に力を入れている。当組合は平成21年に合併した組合で、泊村と神恵内村の2村に跨っており、泊地区ではトラウトサーモンの養殖、神恵内地区ではウニの養殖試験事業に着手し、継続可能な水産業を目指し、試行錯誤を繰り返している。
- ついで、法定協議会においても、漁業者、漁協の将来に向け、前向きに捉え、洋上風力発電の推進に取り組んでいきたいと考えているが、大前提として、漁業との共存共栄に向けての漁業振興策等の実施が最も重要であると考えている。
- 漁業者にとっては、沿岸海域において、洋上風力発電の設置が漁業に与える影響への懸念が払拭されることが必要であり、そのためにも、今までの事例について、しっかりと示していただきたい。
- その上で、長期的な影響についても、しっかりと把握していく必要がある。長期間の漁業影響調査の実施を行うとともに、調査結果については、漁業者にも提供いただきたい。また、地域の状況を理解している道内の事業者が、調査に関与することも検討いただきたい。
- 区域内の海域は各種漁法により漁場を利用しており、漁業実態に配慮するとともに、建設時には、漁業操業、漁期などにも配慮した施工をお願いする。
- 風車の配置にあたっては、漁船が安心安全な状況で操業できるような航路の確保もお願いする。
- 基金を活用した漁業との共存共栄を図ることが重要課題であり、漁業振興策はもとより、組合運営施設の更新設備なども選定される事業者と協力をお願いする。
- また、洋上風力発電事業に、漁業者も参画することについても、検討をお願いする。

岩内郡漁業協同組合

- 岩内郡漁業協同組合の主要漁業は、定置、底建網漁業、刺し網漁業など、沿岸漁業であり、サケ、ナマコ、スルメイカ、ホッケが主力魚種である。岩内町の海岸線は15kmにわたり、水深15mから100mの海域で、定置漁業権、小定置、底建網が13組合員、49箇所設定されている。また、近年多くの魚種において、水揚げ量が減少し、深刻であり、漁業関係者はもとより、地域経済にも多大なる影響を与えている。これらの諸課題に対処するため、低温、清浄、ミネラル豊富な海洋深層水を活用した養殖及び畜養において、水産資源の増大、魚価の向上を目指して、当組合ではカキ養殖、岩内町ではトラウトサーモン養殖に取り組んでいる。
- 岩宇・南後志地区沖の区域内において、唯一港湾である岩内港を保有しており、洋上風力発電において、港湾施設の活用を図っていただくことで、岩内港も賑やかになるものと期待を寄せている。
- 当区域は狭い海域に多くの定置漁業権が設定されていることから、選定事業者においては、漁業操業に影響が出ないように配慮をお願いします。
- 風力発電の設置にあたり、海況調査が行われるものと考えているが、取得された水温・流向・流速・波高・風速風向等の情報について、漁協や漁業者へ、オンラインによるリアルタイムでの情報提供を検討いただきたい。
- 当地域においては、ナマコ、ウニ、アワビの密漁が深刻な問題になっていることから、風力発電の監視用カメラ等を設置した場合については、密漁監視、漁業操業・海上操業の安全監視も含め、監視設備としての活用についても検討いただきたい。
- 主力魚種を対象とした漁業影響調査については、丁寧に行っていただきたい。特にサケについては、当組合において水揚げ金額の半分を占める魚種であるため、最新の調査方法を用いて対応願いたい。

寿都町漁業協同組合

- 寿都町漁業協同組合の主要漁業は、定置、底建網漁業、イカナゴ敷網漁業、カキ、ホタテなどの養殖漁業、ウニ、アワビ、ナマコなどの浅海漁業と海域を幅広く利用する漁業であり、他の2つの

漁協と同様に、サケ、ナマコ、スルメイカ、ホッケが主力魚種となっている。海岸線は長く、約29kmにわたっているが、湾状になっていることから、湾内には多くの漁具も入っている状況である。

- 寿都町周辺において、洋上風力発電の導入にあたり、重要な風が常に強く吹いていることは、沖で働く者としてよく理解をしており、この風を利用した洋上風力発電の導入に向けて期待を寄せている。
- 発電所の設置にあたっては、事前に海域を利用している漁業者としっかりと協議をしていただきたい。
- 風車設置にあたっての調査においては、地元の漁業者や漁船を積極的に活用していただき、漁業者と共に洋上風力発電の導入を推進していただきたい。
- 漁業影響調査については、主要魚種はもとより、周辺に与える影響なども含めて、漁業者とともに、しっかりと調査内容を精査しながら、長期間の実施を検討いただきたい。

北海道電力原子力事業統括部

- 資料6（風力発電施設と泊発電所の共存のための要望事項について）を説明。
- 要望事項は資料のとおりだが、再生可能エネルギーの導入を積極的に行うことは北海道電力の基本姿勢である。よって、風力発電施設と泊発電所が共存できるよう、しっかりと協議させていただきたい。

北海道大学北方生物圏フィールド科学センター

- 当方は水産生物、漁業資源の持続的利用を専門としており、漁業影響調査について、効果的にできるか否かとの部分について、ノウハウを持っているとのことで呼ばれているものと認識している。
- 漁業影響については、地球の温暖化、環境変動に対して漁業資源が応答することと、洋上風力のような施設ができたことによる影響をしっかりと切り分けることが重要である。科学的な根拠を持った切り分けができるよう、事前に調査設計を行い、改善策を提案することが漁業影響調査では重要。当方のノウハウを生かし、可能な限りサポートしていきたい。

- また、最近のキーワードとして、ネイチャーポジティブ、地域社会ポジティブとのキーワードがあり、この2つを両立させる観点から、再生可能エネルギーを地域の再生の起爆剤にできればと考えている。地域の産業や街づくりに上手に繋がれるよう、協力していきたい。

北海道科学大学

- 様々な観点からの意見が示されているため、協議会の中で意見を集約し、慎重に検討いただきたい。
- 施設を建設するにあたっては、漁業者が風車の一部を建設するといった観点もあるものと考えている。直接的に建設・整備に参画できるような仕組みについて、検討していただきたい。
- 洋上風力発電を、地域の小中学生など若い人たちに対する環境教育の場として積極的に活用するなど、若者を含めた将来のカーボンニュートラルに向けた取組みとして活用いただきたい。

東邦大学

- 岩宇・南後志地区に関しては、1年半前に神恵内村、半年前に蘭越町を訪問し、住民説明会で話をする機会があった。
- 神恵内村では、説明後に、洋上風力発電に関する意見、懸念や期待をどこに伝えれば良いのかが分からないとの意見があった。自治体が住民の声の受入れ先となってほしい。その声を取入れることが、洋上風力発電の推進に繋がるものと考えている。
- また、洋上風力発電のリスクもしっかりと伝えて欲しいとの意見や、漁業・生態系への影響を懸念する意見もあった。環境影響評価に関しては、実施結果をもとにした、地域とのコミュニケーションをしっかりと行っていただきたい。
- 今後の議論の仕方について、個々の自治体だけで検討を行うのではなく、観光や交通等、地域が広域的に連携をして検討を進めていくことで、効率化が図られる部分もあるものと考えている。ある地域での実証が、他の地域にテンポよく社会実装をしていくこともあり得るため、自治体間の連携を進めていただきたい。自治体間で調整をし、その内容を地域に戻していくプロセスがあると大変好ましい。
- 地域の参加や街づくりを専門としていることから、役に立てることがあれば、積極的に声がけいただきたい。

北海道大学大学院農学研究院

- 景観や、景観を構成している、主に陸域の植物や生物を対象に研究を行っている。
- 温暖化対策と生物多様性保全の両立を図るためには、事前の調査と事後の評価をしっかりと行う必要があり、そのためにはしっかりとデータを取ることで、モニタリングが非常に大事になってくる。このことについて、協議会の中でしっかりと位置づけていただきたい。また、サケが川に遡上するには、川の水温が非常に重要であるため、海と陸（川）の両方のモニタリングを行い、環境の変化を追っていただきたい。
- ネイチャーポジティブを向上させる方法として、環境教育のような方法で、子供たちがエネルギーや自然のことを合わせて学んでいける仕組みや活動を取り入れていただきたい。
- 交流人口の増加に向けて、定期的に祭りのようなイベントを開き、人を呼び込み、そこで、再生可能エネルギーや原子力発電などの新エネルギーと自然環境との調和を考えてもらうというやり方もよく行われる。具体的には、アートを上手に使うと、人を呼び込み、新エネルギーと自然環境の両方を考えてもらう活動ができるものと考えている。

気象庁

- 資料7（風力発電施設と気象レーダーの共存のために）を説明。
- 風車が気象レーダーの観測に影響を及ぼしてしまうことがあるため、事業計画の検討段階で気象庁へ相談いただけるようお願いしたい。

北海道（事務局）

- 岩宇・南後志地域においては、豊かな農産物、海の幸に恵まれており、多くの温泉や美しい海岸線を有するなど、多くの人々を魅了している。また、寿都町を始めとする陸上風力や泊村における原子力発電などエネルギーのフロンランナーとして歩んできた地域である。
- 洋上風力についても、有望区域となっている着床式の区域の沖合には、浮体式の区域が準備段階として整理されており、今後一層我が国のエネルギー政策への大きな貢献が期待されている地

域でもあり、道庁としても、地域の一員として共に取組んでいきたい。

- 漁業振興も含めた産業振興、地域振興、地元港湾の活用など、地域資源と洋上風力発電事業を結びつけた地域課題解決に資する取組みについては、早期の洋上風力発電の実現を念頭に、協議会において議論を尽くしていきたい。
- 洋上風力発電の取組みは、海域の先行利用者である漁業関係者の皆様や地域の皆様の理解無くしては進めることはできない。道としても、協議会の事務局の一員として、広域自治体として、漁業関係者の皆様の始め、地元の皆様の意見を伺いながら、漁業影響調査の手法、漁業振興や地域振興など、協議会意見のとりまとめに向けて丁寧に進めていく。
- また、洋上風力発電の取組みを進めていくことは再エネ導入拡大という観点で重要であることは言うまでもなく、道内の地域振興、産業振興に繋げていくことも必要と考えている。風力発電に関するサプライチェーン構築や人材育成などを通じ、地元や広く道内における関連企業の集積が進むとともに、各地域を支える農林水産業の一層の発展に向けて、国内外への販路の拡大、高付加価値化や地域の観光振興への貢献も期待される。地元や住民の方々の資本参加を通じた、地域循環の仕組みづくりも大切である。
- 北海道は大規模停電を経験していることから、将来的には再生可能エネルギーの確保だけではなく、いざという時の分散型の電源として、地元の災害対応力の向上に繋がるものとなるよう期待をしている。
- 参考資料5として「洋上風力発電に関する北海道の考え」を配布しているが、これは、本年3月9日に札幌で開催された「北海道におけるGXビジネスの未来」と題したセミナーにおいて、事業者の皆様に配布したものであり、道としての洋上風力に対する向き合い方をまとめた資料。
- 洋上風力の導入は、地域に留まらず、大きな経済波及効果を有するものであり、ゼロカーボン北海道の実現に向けて前進するもの。共に実りある共存共栄策を議論していきたいとよろしくお願いする。

東京大学（座長）

- 洋上風力発電については、地球温暖化を止めるためのカーボンニュートラル、エネルギー安全保障の確保のための国産電源として、洋上風力を主要電源のひとつとすることが重要。一方、風は地域のものであるとの気持ちも非常に強く持っている。
- そのため、洋上風力発電を地域振興のために積極的に活用いただきたく、産業振興や人材育成を含めて、地域が大きなメリットが得られるよう、上手に議論を進めて、法定協議会の結論としてとりまとめていきたい。

経済産業省（事務局）

- 構成員の皆様より、非常に整理された、多種多様な意見をいただき感謝する。本協議会は3漁協6町村に跨るが、事前に議論が深まっており、共生基金や固定資産税の扱いまで第1回目で議論ができていることに敬意を表する。
- 特に論点になり易い、共生基金や固定資産税の扱いまで踏み込んで、事前に整理がなされ、第1回目の協議会において、議論ができていることは素晴らしいことであり、皆様の事前の議論に敬意を表する。
- 構成員から示された懸念点について、漁業影響調査については、3漁協の共通意見として、調査や影響評価の実施、漁業影響の最小化が示された。そのための施策について、過去事例や海外事例について今後紹介したい。特に、設置工事の際の音による影響や、カキ・ウニ・イカ・ホッケ・サケなど魚種別の特性を踏まえた議論のため、専門家や関係省庁から、次回以降の協議会で説明を行い、具体的な議論を行っていきたい。
- 環境アセスメントについて、地域の特色を踏まえ、騒音、水質汚濁、鳥類・海生哺乳類・魚類への影響、水中音、景観、生物多様性保全を勘案し、環境省をはじめとした専門家も交え、次回以降の協議会で議論を深めていきたい。
- 漁業・地域振興に関して、今回、港湾活用、雇用創出、人材育成、教育、事業者の消費拡大、観光人口の増加、公共交通、人口減少対応など多くの課題が具体的に示され、また、構成員の皆様からの意見の中には、課題解決に向けたヒントも多く含まれているものと考えている。地域からの発言や、多くの特産物を味わうなかで、地域に多種多様な強みがあるとの実感を持っている。次回以降の協議会で、具体的な議論を行っていきたい。

- 協議を進めていく上では、情報や理解をともに深めていくことが非常に重要であると考えており、協議内容も含め、相談させていただきながら、次回以降の協議会に向けて進めたい。

東京大学（座長）

- 本日は貴重な質問・意見をいただき、感謝している。事務局においては本日の議論を踏まえ、次回以降に向けた準備をしていただきたい。

以上